

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	帝国ピストンリング株式会社
【英訳名】	TEIKOKU PISTON RING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平出 功
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	(03) 5293-2811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	(03) 5293-2811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	34,156	37,324	43,191	48,507	52,307
経常利益 (百万円)	1,958	2,864	4,482	5,848	5,849
当期純利益 (百万円)	988	1,664	2,751	3,066	2,751
純資産額 (百万円)	10,632	12,473	16,227	19,632	24,107
総資産額 (百万円)	41,126	46,533	50,743	63,495	68,782
1株当たり純資産額 (円)	346.56	393.51	458.36	562.29	643.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.58	52.68	77.96	87.05	78.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	51.02	76.18	86.93	78.76
自己資本比率 (%)	25.9	26.8	32.0	30.9	32.7
自己資本利益率 (%)	9.5	14.4	19.2	17.1	13.1
株価収益率 (倍)	10.7	11.0	15.6	20.4	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,523	3,246	4,499	5,682	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,948	△3,756	△5,425	△7,645	△7,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△779	1,424	242	3,973	3,057
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,233	3,114	2,886	4,970	2,398
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,512 (176)	1,527 (196)	1,638 (204)	1,884 (201)	1,969 (175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	31,873	34,447	39,053	43,844	43,991
経常利益 (百万円)	1,306	2,191	3,403	4,849	5,178
当期純利益 (百万円)	494	1,234	2,085	2,268	2,384
資本金 (百万円)	3,389	3,590	4,342	4,351	4,355
発行済株式総数 (千株)	30,672	31,685	35,483	35,523	35,531
純資産額 (百万円)	8,488	10,349	13,645	15,794	17,761
総資産額 (百万円)	33,598	38,008	39,642	45,557	50,900
1株当たり純資産額 (円)	277.12	326.71	385.64	452.36	508.44
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	8.00 (-)	11.00 (4.50)	12.00 (6.00)	14.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.20	39.14	59.17	64.40	68.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	37.78	57.82	64.32	68.24
自己資本比率 (%)	25.3	27.2	34.4	34.7	34.9
自己資本利益率 (%)	5.9	13.1	17.4	15.4	14.2
株価収益率 (倍)	21.6	14.8	20.6	27.6	15.0
配当性向 (%)	46.1	20.4	18.6	18.6	20.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,001 (102)	963 (87)	917 (81)	962 (97)	931 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、通称社名「TPR」の制定及び創立65周年記念配当1円を含んでおりません。

3. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和14年12月	大阪において設立。主として航空機用、船舶用ピストンリングを製造。
昭和15年12月	長野県岡谷市に工場を新設。（現 長野工場）
昭和20年6月	戦災のため大阪工場を廃止。
昭和20年10月	民需に転換し、各種ピストンリング、シリンダスリーブ、シリンダライナ、グリッド、抵抗器、一般鋳物等を製造。
昭和35年1月	大阪工場を新設。船舶用中大型ライナの鍍金加工を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和42年4月	テーピ販売(株)設立。
昭和45年6月	山形県寒河江市にテーピ工業(株)設立。シリンダライナを製造。
昭和51年12月	岐阜県可児工業団地に岐阜工場建設。
昭和56年12月	遠赤外線ヒータ「ウルトラ・サーモ」の開発に成功。
昭和57年6月	T p エアー式自動温度調節弁の開発に成功。
昭和57年12月	長野県岡谷市にテーピ興産(株)設立。
平成元年10月	資本金を29億5千万円に増資。
平成2年4月	テーピコーポレーションオブアメリカ社設立。
平成3年4月	テイコク ヨーロッパ社設立。
平成6年3月	資本金を33億8千万円に増資。
平成8年6月	T & N社、安慶活塞環廠（現 安慶環新集团有限公司）との合弁で中国でのピストンリング製造、販売の安慶帝伯格茨活塞環有限公司を設立。
平成9年5月	T & N社、G I L社との合弁でインドでのピストンリング製造、販売のゲッツェ テーピ（インディア）社（現 フェデラル・モーグルTPR（インディア）社）を設立。
平成11年8月	フェデラル・モーグル社との合弁で米国でのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社を設立。
平成11年10月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成12年1月	安慶活塞環廠（現 安慶環新集团有限公司）、安慶帝伯格茨活塞環有限公司との合弁で中国での焼結バルブシート製造・販売の安慶帝伯格粉末冶金有限公司を設立。
平成12年5月	フェデラル・モーグル社との合弁で英国でのピストンリング製造のフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社を設立。
平成12年12月	日本ピストンリング(株)とシリンダライナの素材の相互供給及びインドネシアにおけるピストンリング共同出資会社N Tピストンリング インドネシア社を設立。
平成12年12月	I S O9001認証取得。
平成13年10月	フェデラル・モーグル社との合弁で米国でのピストンリング製造、販売のユナイテッド ピストンリング社を設立。
平成13年12月	I S O14001認証取得。
平成14年2月	アルミ製品の製造、販売のテーピアルテック(株)を子会社化。
平成14年6月	フェデラル・モーグル社との合弁でドイツでのピストンリング製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社を設立。
平成14年5月	それに伴いフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社に関する合併事業を解消。 アート金属工業(株)、安慶環新集团有限公司との合弁で中国でのピストン製造、販売の安慶雅徳帝伯活塞有限公司を設立。
平成14年7月	南京航海航標装備総廠との合弁で中国での自動温度調節弁製造、販売の南京帝伯熱学有限公司を設立。
平成14年10月	柳成企業社との合弁で韓国でのシリンダライナ製造、販売のY & Tパワーテック社を設立。
平成15年10月	安慶環新集团有限公司との合弁で中国でのピストンリング等自動車エンジン部品販売の帝伯環新国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成15年11月	フェデラル・モーグルインベストメント社との合弁でトルコでのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社を設立。
平成16年6月	I S O / T S 16949 : 2002認証取得。 本社を現所在地に移転。
平成16年7月	安慶帝伯格茨活塞環有限公司及び現地資本との合弁で中国でのシリンダライナ製造、販売の安慶帝伯格茨缸套有限公司を設立。

平成16年9月	通称社名「T P R」を制定。 当社長野工場内に技術センターを新設。
平成17年1月	現地資本との合弁で中国でのピストンリング等の機械設備の設計、施行、管理の安慶安帝技益精機有限公司を設立。
平成17年2月	柳成企業社及び安慶環新集团有限公司との合弁で中国でのピストンリング製造、販売の柳伯安麗活塞環有限公司を設立。 マノヨント社及び現地みずほグループのコンサルティング会社との合弁でアセアン地域での当社グループ製品の販売のT P Rアシアンセールス（タイランド）社を設立。
平成18年8月	ベトナムでのピストンリング製造のT P Rベトナム社を設立。
平成18年9月	大連鼎鑫特鋼製品有限公司及び安慶環新集团有限公司との合弁で中国での特殊合金材料加工製造、販売の大連伯新特鋼製品有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社11社で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほか各種鑄造製品、自動温度調節弁、動弁系部品、遠赤外線機器製品、空調機器製品、合成樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

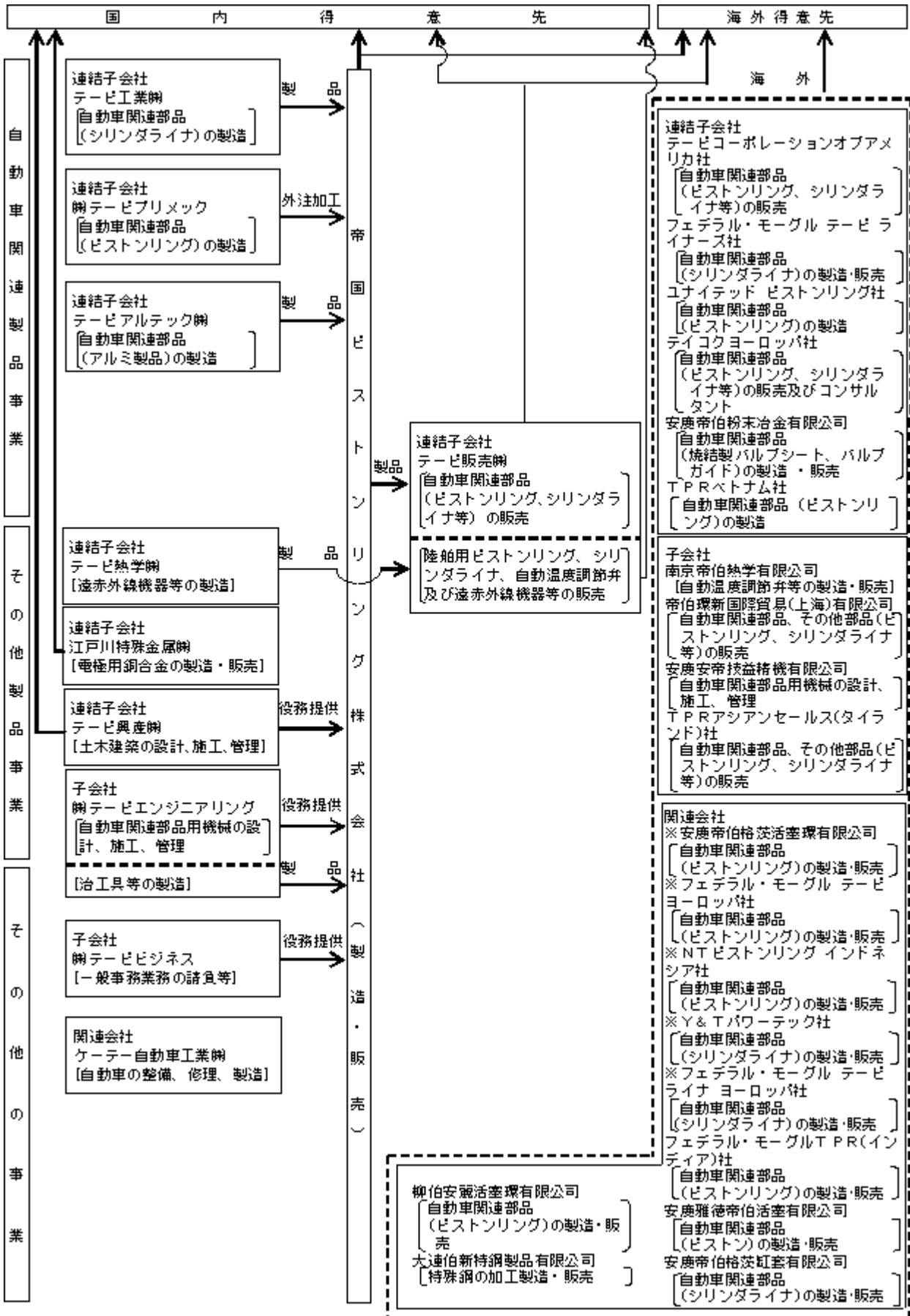
区分	主な事業内容及び製品	会社名
自動車関連製品事業	自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）	当社、テーピ販売(株)、テーピ工業(株)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、フェデラル・モーグルTPR（インドア）社（注）2、(株)テーピプリメック、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコクヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、NTピストンリング インドネシア社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピアルテック(株)、安慶雅徳帝伯活塞有限公司、Y&Tパワーテック社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、大連伯新特鋼製品有限公司 (会社総数 23社)
その他製品事業	陸船用内燃機関連部品（ピストンリング等） 自動温度調節弁、遠赤外線機器、電板用銅合金、治工具等 土木建築の設計、施工、管理	当社、テーピ販売(株)、テーピ興産(株)、テーピ熱学(株)、(株)テーピプリメック、(株)テーピエンジニアリング、江戸川特殊金属(株)、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、大連伯新特鋼製品有限公司 (会社総数 12社)
その他の事業	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理 自動車の整備、修理、製造 一般事務業務の請負等	(株)テーピエンジニアリング、安慶安帝技益精機有限公司 ケーター自動車工業(株) (株)テーピビジネス (会社総数 4社)

(注) 1. 上記区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、「その他の事業」は、現在当社及び連結子会社の事業として行っておりませんので、事業の種類別セグメント情報との関連はありません。

2. ゲッツェ テーピ（インドア）社は、当連結会計年度においてフェデラル・モーグルTPR（インドア）社に社名変更しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(人)	営業上の取引	設備の賃貸借
テーピ工業(株) (注) 3	山形県 寒河江市	205百万円	自動車関連製品事業	100.0	5	当社の製品製造	土地の賃貸
テーピ販売(株)	東京都 新宿区	90百万円	自動車関連製品事業及びその他製品事業	100.0	3	当社の製品販売	事務所の賃貸
テーピ興産(株)	長野県 岡谷市	90百万円	その他製品事業	100.0	2	営繕工事	事務所の賃貸
(株)テーピプリメック	長野県 岡谷市	10百万円	自動車関連製品事業及びその他製品事業	100.0	2	当社よりの資金援助及び当社の製品製造	建物・設備・土地の賃貸
テーピ熱学(株)	大阪府 枚方市	90百万円	その他製品事業	100.0	3	当社よりの資金援助及び当社の製品製造	建物・土地の賃貸
テーピアルテック(株)	岡山県 津山市	100百万円	自動車関連製品事業	100.0	4	当社よりの資金援助及び当社の製品製造	建物・土地の賃貸
江戸川特殊金属(株)	千葉県 佐倉市	75百万円	その他製品事業	100.0	3	当社よりの資金援助	—
テーピコーポレーションオブアメリカ社	米国 イリノイ州	300千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	2	当社の製品販売	—
フェデラル・モータール テーピライナーズ社 (注) 2, 3	米国 ミネソタ州	23,000千米ドル	自動車関連製品事業	53.9 (53.9)	1	当社よりの技術支援	—
ユナイテッドピストンリング社 (注) 2, 3	米国 ウィスコンシン州	20,245千米ドル	自動車関連製品事業	98.8 (98.8)	1	当社の製品販売	—
テイコクヨーロッパ社	ドイツ デュッセルドルフ	204千ユーロ	自動車関連製品事業	100.0	2	当社よりの資金援助	—
安慶帝伯粉末冶金有限公司 (注) 3	中国 安徽省	49,677千元	自動車関連製品事業	55.0	1	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	—
T P R ベトナム社	ベトナム ビンズン省	1,000千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	1	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引	設備の賃貸借
安慶帝伯格茨活塞環有限公司	中国 安徽省	232,665千元	自動車関連製品事業	35.7	2	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	—
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 (注) 2	ドイツ プア シャイド	33,000千ユーロ	自動車関連製品事業	33.3 (33.3)	—	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	—
NTピストンリング イ ンドネシア社	インドネシア 西ジャワ州	26,000千ドル	自動車関連製品事業	50.0	1	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	—
Y&Tパワーテック社	韓国 忠清南 道燕岐郡南面 月山里	9,000百万ウォン	自動車関連製品事業	40.0	1	当社よりの技術支援及び当社の製品、設備販売	—
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッ パ社 (注) 2	トルコ イス タンブール	5,200千ユーロ	自動車関連製品事業	49.9 (49.9)	1	当社よりの設備の購入及び技術支援	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3. テーピ工業㈱、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司及びユナイテッドピストンリング社は特定子会社であります。

4. 上記関係会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連製品事業	1,575 (132)
その他製品事業	348 (38)
全社（共通）	46 (5)
合計	1,969 (175)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、試用工、期間工）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
931 (78)	38.5	15.7	6,522,198

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、試用工、期間工）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に結成され、JAM労働組合に所属しております。

平成19年3月31日現在における組合員数は910人であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度を取り巻く環境は、中国をはじめとするアジア新興国は一部に過熱の懸念を孕みながらも、引き続き高い経済成長率を実現しました。欧米主要国の経済は、米国個人消費の萎縮懸念もありますが、おしなべて安定的に推移しました。日本経済もデフレ傾向を脱しつつあり、設備投資の増加、民間消費の緩やかな伸び等に支えられ、堅調に推移しました。

当社グループが主として関連する自動車業界は、国内市場での需要頭打ち傾向が見られるものの、米国市場、アジア市場を中心に世界市場で販売を伸ばし、好調に推移しました。建設機械業界も建設関連需要、資源採掘関連需要等に支えられ好調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループでは、国内の販売は横這いながら、海外グループ会社の業績が伸張しグループ業績への貢献度も順調に拡大しました。

この結果、売上高は38億円の増収となり、営業利益、経常利益は、品種構成の変化、品質対応コスト増、設備償却費の増等のマイナス要因をカバーし、前期並の利益を確保いたしました。当期純利益は、環境対策工事費用等の引き当て増により、若干の減益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりとなりました。

売上高	523億7百万円	(前年同期比 7.8%増)
営業利益	52億7千2百万円	(同 0.0%増)
経常利益	58億4千9百万円	(同 0.0%増)
当期純利益	27億5千1百万円	(同 10.3%減)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

ピストンリング事業につきましては、北米での生産販売が拡大したものの、アフターマーケット等の販売が減少したため、売上高は153億5千6百万円（前年同期比0.9%減）にとどまりました。

当連結会計年度はベトナムにピストンリングの生産拠点を設立し、新たに連結対象といたしました。07年7月稼働を目標に更なるコストダウン効果を目指してまいります。

シリンダライナ事業につきましては、環境へ好影響をもたらす自動車軽量化の一環として、引き続きエンジンブロックのアルミ化が進行中で、これに伴って当社独自開発のアルミブロック用外周鋳肌ライナ（製品名：アズロック）の需要が拡大し、売上高は188億4千9百万円（同12.4%増）となりました。

焼結事業につきましては、国内需要はほぼ横這いとなりましたが、中国拠点での生産販売は好調で、順調な業績を確保することができました。

新事業として取り組んでおりますアルミ事業は、2輪車向けアルミホイールの売上が順調に伸びているとともに、収益改善の見通しがつきました。

この結果、その他の自動車関連製品を含めまして自動車関連製品事業全体では、売上高は393億8千3百万円（同7.2%増）となりました。営業利益は主力製品であるピストンリング、シリンダライナの品種構成の変化等による利益率低下により39億4千6百万円（同0.9%減）となりました。

今後も製品価格の下落、設備投資に伴う償却負担増などが見込まれるため、なお一層の売上拡大と原価低減活動に取り組んでまいります。

② その他製品事業

ピストンリング、シリンダライナ事業につきましては、国内建設用機器メーカーを中心に概ね順調に推移いたしましたが、海外市場での汎用エンジン向けが減少したことにより全体では売上高が減少いたしました。

遠赤外線機器、自動温度調節弁などの機器事業及び当連結会計年度より新たに連結対象となりました銅事業は前年並みに推移しました。

この結果、その他製品事業全体としては、銅事業を当連結会計年度から連結対象としたことを主因として、売上高129億2千4百万円（同9.7%増）、営業利益13億2千5百万円（同2.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は479億4千7百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、主力製品であるピストンリング、シリンダライナの品種構成の変化等による利益率の低下により51億2千8百万円（同4.3%減）にとどまりました。

② 北米

北米は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は59億6千2百万円（前年同期比20.8%増）となりました。原材料価格の高止まりなどの影響により原価低減活動等コスト削減に努めましたが、2億7千8百万円（同147.2%増）の営業損失となりました。

③ その他の地域

その他の地域は、中国市場を先頭に自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は24億1千8百万円（前年同期比93.8%増）となりました。営業利益は増収による増益及び原価低減活動等コスト削減に努めた結果、4億4千1百万円（同144.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて25億7千1百万円減少し、23億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億5千3百万円（前年同期比70.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が44億7百万円（同8.2%減）にとどまり、加えて仕入債務の大幅な減少、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、74億4百万円（同3.1%減）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外合弁会社への出資金の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、30億5千7百万円（同23.0%減）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連製品事業 (百万円)	37,682	104.7
その他製品事業 (百万円)	12,082	107.4
合計 (百万円)	49,764	105.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
自動車関連製品事業	39,276	107.0	3,943	97.4
その他製品事業	12,889	109.2	1,402	100.7
合計	52,166	107.6	5,346	98.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連製品事業 (百万円)	39,383	107.2
その他製品事業 (百万円)	12,924	109.7
合計 (百万円)	52,307	107.8

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	15,193	31.3	17,255	33.0

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の提供を通じて、クリーンでクオリティの高い社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング事業、シリンダライナ事業を中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化・小型化）推進をサポートする独自の薄肉外周射筋肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンで豊かな社会の形成に貢献してまいります。

当連結会計年度は2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「09中計」の初年度でありました。次期以降もその基本戦略に変更はなく、中計の実現に向けて邁進してまいります。

「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) で世界一に挑戦し続ける企業グループの実現」

～世界一よいものを、世界一早く、安くつくろう～

を合言葉にグループ挙げて活動に邁進し、株主価値の向上を図ってまいります。

中期経営計画での主要戦略目標は、次のとおりであります。

- ① グループ全拠点の“ものづくり力”の向上と革新的コストダウンの実行
- ② コア商品の売上拡大、補用品の拡販・拡大
- ③ グローバル品質保証体制の確立
- ④ グローバルな事業活動を支える“人づくり”
- ⑤ オンリーワン商品・技術の開発による競争力の維持・向上
- ⑥ グループ内最適調達・グローバル調達の推進
- ⑦ 内部統制体制の確立
- ⑧ 新規事業の探索と育成

(2) 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。もっとも、当社の株主の在り方について当社は、証券取引所への上場により株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えておりますので、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

したがって、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものもあります。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

② 不適切な支配防止のための対応策（本プラン）

I 本プラン導入の目的

本プランは、上記①に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

II 大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

i) 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を記載した意向表明書をご提出いただきます。

ii) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

iii) 取締役会による評価期間等

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。

III 大規模買付行為が為された場合の対応

i) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがあります。

ii) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

iii) 独立委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置することといたしました。

上記 i) に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、並びに上記 ii) に記載のとおり対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か、十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものとします。

取締役会は、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

IV 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。

V 本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止

本プランは、平成19年2月8日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効しており、有効期限は平成19年6月に開催される定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終結の時までとしています。なお、当社は、本定時株主総会において、本プランを一部修正の上、継続することを株主の皆様にご提案としてお諮りしております。本定時株主総会以降の有効期間につきましては、本定時株主総会の終結時から平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結時までとしています。

③ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

I 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

II 株主意思を重視するものであること

本プランは、当社取締役会決議にて決定いたしました。有効期間は本定時株主総会終結の時までとしており、改めて本定時株主総会にて本プランの継続について株主の皆様の意思を問う予定であり、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

III 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様にご情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

IV 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、上記③III「大規模買付行為が為された場合の対応」にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、世界各国で自動車関連部品をはじめとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。外貨建て商取引及び投資活動等は、為替変動が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品等の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（ピストンリング、焼結製品）及び山形県寒河江市にあるテーピ工業㈱（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業契約

相手先名	国名	合併会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
T&N INVESTMENT LTD., UK 安慶環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨活塞環有限公司	35.7	平成8年4月1日	ピストンリングの製造及び販売
T&N INVESTMENT LTD., UK GOETZE (INDIA) LTD	インド	FEDERAL-MOGUL TPR (INDIA) LIMITED フェデラル・モーグルTPR (インド) 社	24.5	平成9年5月28日	ピストンリングの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN INC	米国	FEDERAL-MOGUL TP LINERS INC (フェデラル・モーグル テーピライナーズ社)	53.9	平成11年6月10日	シリンダライナの製造及び販売
安慶環新集团有限公司 安慶帝伯格茨活塞環有限公司	中国	安慶帝伯粉末冶金有限公司	55.0	平成11年12月27日	焼結製バルブシート等の製造及び販売
FEDERAL-MOGUL CORPORATION AND FEDERAL-MOGUL PISTON RING INC	米国	UNITED PISTON RING INC (ユナイテッドピストンリング社)	98.8	平成13年9月28日	ピストンリングの製造及び販売
日本ピストンリング株式会社	インドネシア	PT NT PISTON RING INDONESIA (NTピストンリングインドネシア社)	50.0	平成13年3月30日	ピストンリングの製造及び販売
アート金属工業株式会社 安慶環新集团有限公司	中国	安慶雅德帝伯活塞有限公司	15.0	平成14年5月28日	ピストンの製造及び販売
南京航海航標裝備總廠	中国	南京帝伯熱学有限公司	60.0	平成14年7月10日	自動温度調節弁等の製造及び販売
柳成企業社	韓国	Y&T POWER TECH., INC (Y & T パワーテック社)	40.0	平成14年10月1日	シリンダライナの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL BURSCHIED GmbH	ドイツ	FEDERAL-MOGUL TP EUROPE GmbH & Co KG. (フェデラル・モーグル テーピヨーロッパ社)	33.3	平成14年10月29日	ピストンリングの製造及び販売
安慶環新集团有限公司	中国	帝伯環新国際貿易(上海)有限公司	60.0	平成15年9月5日	ピストンリング・シリンダライナ等の販売
FEDERAL-MOGUL INVESTMENT, LTD	トルコ	FEDERAL-MOGUL TP LINER EUROPE OTOMOTIV LTD. STI. (フェデラル・モーグル テーピライナヨーロッパ社)	49.9	平成15年10月9日	シリンダライナの製造及び販売
安慶帝伯格茨活塞環有限公司 安慶環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨缸套有限公司	35.7	平成16年7月13日	シリンダライナの製造及び販売

相手先名	国名	合併会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
安慶環新集団有限公司	中国	安慶安帝技益精機有限公司	60.0	平成17年1月10日	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理
柳成企業社 安慶環新集団有限公司	中国	柳伯安麗活塞環有限公司	35.0	平成17年2月23日	ピストンリングの製造及び販売
Manoyontchai Co., Ltd. MHC B Consulting (Thailand) Ltd.	タイ	TPR ASIAN SALES (THAILAND) LTD. (TPRアシアンセールス (タイランド) 社)	49.0	平成17年2月28日	ピストンリング、シリンダライナ等の販売
大連鼎鑫特鋼製品有限公司 安慶環新集団有限公司	中国	大連伯新特鋼製品有限公司	34.8	平成18年9月15日	特殊鋼の加工製造及び販売

(2) 合併契約

ティー・エイ・ファイナンス株式会社及びサガエ・セントラルサービス有限会社との合併

① 合併の目的

当社はグループ内の福利厚生、金融、保険代理業務等を統合し、一層の効率的な経営を目指して平成19年3月26日付で当社の完全子会社であるティー・エイ・ファイナンス株式会社及びサガエ・セントラルサービス有限会社を吸収合併しました。

② 合併の方法

帝国ピストンリング株式会社を存続会社とし、ティー・エイ・ファイナンス株式会社及びサガエ・セントラルサービス有限会社を消滅会社とする吸収合併であります。

③ 合併期日

平成19年3月26日

④ 合併に際して発行する株式及び割当

ティー・エイ・ファイナンス株式会社及びサガエ・セントラルサービス有限会社は当社の完全子会社である為、合併に際して株式の発行は行っておりません。

⑤ 合併比率の算定根拠

ティー・エイ・ファイナンス株式会社及びサガエ・セントラルサービス有限会社は当社の完全子会社である為、合併比率は算定しておりません。

⑥ 引継資産・負債の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

I ティー・エイ・ファイナンス株式会社

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	248	流動負債	358
投資その他の資産	138	—	—
資産合計	387	負債合計	358

II サガエ・セントラルサービス有限会社

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	15	流動負債	0
資産合計	15	負債合計	0

⑦ 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金・事業内容等に変更はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「地球環境に優しく、グローバル競争に勝ち抜くオンリーワン商品の創出」を主テーマとして研究開発活動を進めております。

主力のエンジン部品では、業界トップを目指して顧客自動車メーカーの高出力、低燃費、低価格化の厳しい要求に応えるべく

- ・機能面では低フリクション、熱制御、軽量化への取り組みに加え、地球に優しい排気ガスクリーン化、代替燃料（特にバイオ燃料）使用へ対応した新製品の開発
- ・製造面では革新的コストダウン、生産エネルギーの極小化へ対応した新工法の開発。

を重点に活動を進めております。

また急速なグローバル化に対応する為に海外拠点への積極的な技術移転、海外提携会社との協業による海外新規顧客への製品及び技術PRも平行して実施しております。

その他の製品では新技術導入を積極的に行い、製品機能、精度及び競争力を向上させるための開発を推進しております。

これらの研究開発活動を支える基盤整備として、設計開発業務の効率化、基礎評価設備や実機試験装置の整備拡充、設計業務の効率化、技術者教育体制の強化と外部研究機関の活用を実施してまいりました。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は1,667百万円で、開発の主な成果は次のとおりであります。

(1) 自動車関連製品事業

① エンジン部品

I ピストンリング

- ・超低フリクションリングの開発。（DLCコーティング処理）
- ・薄幅高機能オイルリングの開発。（高追従性、高耐久性）
- ・ピストンリング革新的コストダウン製造ラインの構築取り組み。

II シリンダライナ

- ・超薄肉アズロック遠鉄ライナの開発。（ブロックのコンパクト化）
- ・超軽量、高熱伝導ライナの開発。（アルミライナ）

III バルブシート

高耐摩耗バルブシート材料の開発。（代替燃料対応）

② その他の製品

I アルミ製品

バイク用アルミホイール用新鋳造方案構築及び設備導入実施。

II 焼結機械部品

ショックアブソーバー部品の寸法精度改善工法開発。

(2) 研究開発の基盤整備

- ① 単体機能評価試験、エンジン実機評価設備の整備拡充。
- ② シミュレーションシステム構築の推進。
- ③ 設計開発支援システム構築取り組み。（ピストンリング）

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に係る重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、環境対策工事引当金、退職給付引当金、税効果会計、投資の減損等、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に退職給付会計における年金資産の運用利回りや割引率の見積り及び環境対策工事費用については、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4) 退職給付債務及び(8) 環境規制について」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,287百万円増加し、68,782百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,768百万円増加したことや、有形固定資産が3,421百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,826百万円増加し、44,674百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、3,295百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,495百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,460百万円増加し、24,107百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度における営業利益は、5,272百万円（前連結会計年度は5,271百万円）となり、1百万円増加しました。品種構成の変化、設備償却費増加等のマイナス要因はありましたが、操業度増加効果及び原価低減活動の効果等によりマイナス要因を吸収いたしました。

当連結会計年度における経常利益は、5,849百万円（前連結会計年度は5,848百万円）となり、営業利益と同様の増加額となりました。

特別損失の項目には、環境対策工事引当金繰入額として1,125百万円、役員退職慰労引当金繰入額295百万円等、合計で1,575百万円を計上しました。

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、35.1%（前連結会計年度は35.0%）になっております。法人税率等の法定実効税率39.8%に対し4.7ポイント低くなっておりますが、これは主として持分法投資利益の計上及び外国税額控除等の税額控除により法人税等の負担額の一部が軽減されているためであります。

以上により、当連結会計年度の当期純利益は、2,751百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、自動車メーカーの燃費向上を主とした技術革新への対応及び長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、需要増に対応する増産設備、生産ラインの合理化、主力製品の仕様化への対応、研究開発など製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、生産能力増加のための設備導入および生産設備の合理化を中心に、耐震等環境対策用の投資も含め6,538百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連製品事業においては、ピストンリング、シリンダライナの生産能力増強とコストダウンのための合理化投資を中心に5,807百万円の設備投資を実施いたしました。

その他製品事業においては、生産設備の効率化、維持更新など731百万円を実施いたしました。

なお、所要資金は自己資金および借入金によっております。

このほか、機械装置を中心として更新のための固定資産除却損106百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
長野工場 (長野県岡谷市)	自動車関連製 品事業・その 他製品事業	ピストンリン グ生産設備等	4,178	3,352	903 (108,378)	219	8,654	741 (60)
岐阜工場 (岐阜県可児市)	自動車関連製 品事業・その 他製品事業	ピストンリン グ、焼結製パ ルプシート生 産設備等	760	(注) 3 3	358 (34,903)	33	1,156	97 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記の他、岐阜工場において主要な生産設備をリースにより使用しております。年間リース料は215百万円
であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テービ工業㈱ (山形県寒河江市)	自動車関連製 品事業・その 他製品事業	シリンダライ ナ生産設備等	2,768	(注) 3 4,859	252 (61,078)	197	8,077	468 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な生産設備をリースにより使用しております。年間リース料は57百万円であります。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フェデラル・モーグル テ ービ ライナーズ社 (米国ミネソタ州)	自動車関連製 品事業	シリンダライ ナ生産設備等	669	(注) 3 4,005	—	4	4,679	84 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な生産設備をリースにより使用しております。年間リース料は111百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の主管部門と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容・ 目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着手	完了	
当社長野工場	長野県岡 谷市	自動車関連 製品事業	ピストンリン グ生産設備	1,432	－	自己資金 及び借入 金	平成19年4月	平成20年3月	3%増加
当社岐阜工場	岐阜県可 児市	自動車関連 製品事業	焼結製バルブ シート生産設 備等	280	－	自己資金 及び借入 金	平成19年4月	平成20年3月	10%増加
T P Rベトナム社	ベトナム ビンズン 省	自動車関連 製品事業	ピストンリン グ生産設備	607	－	自己資金 及び借入 金	平成19年4月	平成20年3月	当期より 操業予 定。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容・ 目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着手	完了	
当社長野工場	長野県岡 谷市	自動車関連 製品事業	ピストンリン グ生産設備の 合理化	1,591	－	自己資金 及び借入 金	平成19年4月	平成20年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い。
テーピー工業㈱	山形県寒 河江市	自動車関連 製品事業	シリンダライ ナ生産設備の 合理化	900	－	自己資金 及び借入 金	平成19年4月	平成20年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い。

(3) 重要な除却、売却

当連結会計年度末における重要な設備の除却、売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,531,099	35,531,099	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,531,099	35,531,099	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 472 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 472 資本組入額 236	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成15年6月27日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

② 平成16年9月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 968 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成16年9月17日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

③ 平成17年9月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	680	680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,346 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,346 資本組入額 673	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成17年9月22日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

④ 平成18年9月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	760	760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,281 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成18年9月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年3月1日 (注) 1	—	30,672,977	—	3,389	45	2,496
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	1,012,656	31,685,633	200	3,590	199	2,696
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	3,797,466	35,483,099	751	4,342	748	3,444
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	40,000	35,523,099	9	4,351	9	3,454
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	8,000	35,531,099	3	4,355	3	3,457

(注) 1. テーピ工業株式会社との株式交換によるものであります。

2. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	25	159	47	1	6,788	7,069	—
所有株式数 (単元)	—	138,972	1,359	96,163	39,593	10	78,867	354,964	34,699
所有株式 数の割合 (%)	—	39.15	0.38	27.09	11.16	0.00	22.22	100.00	—

(注) 1. 自己株式609,349株は、「個人その他」に6,093単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	27,986	7.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	23,950	6.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	22,930	6.45
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	20,706	5.83
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,188	4.27
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	14,236	4.00
帝国ピストンリング取引先 持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタ ワーN館	10,266	2.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,190	2.87
モルガン・スタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー)	10,055	2.83
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	9,336	2.63
計	—	164,843	46.39

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社27,986百株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社14,236百株、みずほ信託銀行株式会社2,530百株であります。

2. 日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興シティグループ証券株式会社から、平成18年8月10日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日(報告義務発生日)現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル	12,854	3.62
日興シティグループ証券株 式会社	東京都港区赤坂5-2-20	888	0.25
計	—	13,742	3.87

3. りそな信託銀行株式会社から、平成18年12月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年11月30日（報告義務発生日）現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	19,828	5.58

4. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者3社から、平成19年1月22日付で提出された変更報告書の写しの送付があり、平成19年1月15日（報告義務発生日）現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー	5,641	1.59
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インコ ーポレーテッド	1585 Broadway, New York NY 10036	2,770	0.78
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インタ ーナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K	2,424	0.68
モルガン・スタンレー・ア セット・マネジメント投信 株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー	890	0.25
計	—	11,726	3.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 609,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,887,100	348,811	—
単元未満株式	普通株式 34,699	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	35,531,099	—	—
総株主の議決権	—	348,811	—

(注) 1. 単元未満株式数には当社所有の自己株式49株が含まれております。

2. 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権60個については「議決権の数」から除いております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
帝国ピストンリング㈱	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラ スタワーN館	609,300	—	609,300	1.71
計	—	609,300	—	609,300	1.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

[平成15年6月27日定時株主総会決議分]

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13

(注) 上記以外の内容につきましては「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成16年9月17日取締役会決議分]

決議年月日	平成16年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14

(注) 上記以外の内容につきましては「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成17年9月22日取締役会決議分]

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 9

(注) 上記以外の内容につきましては「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成18年9月4日取締役会決議分]

決議年月日	平成18年9月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 11

(注) 上記以外の内容につきましては「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,128	1,430,550
当期間における取得自己株式	106	98,242

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	609,349	—	609,455	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、毎期の業績、将来への投資等を勘案しながら、安定的に配当を行うことを基本方針としております。企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、2円増配し、1株当たり14円の配当（うち中間配当6.5円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は20.5%となります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、増産設備投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	226	6.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	261	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	334	590	1,416	1,980	1,903
最低(円)	261	318	500	1,075	986

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,316	1,329	1,120	1,298	1,258	1,163
最低(円)	1,085	986	1,002	1,106	1,083	999

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		平出 功	昭和19年7月10日生	昭和42年4月 ㈱富士銀行入行 平成6年6月 同行取締役人事部長 平成8年5月 同行常務取締役 平成12年8月 同行副頭取 平成13年6月 同行副頭取兼㈱みずほホール ディングス取締役副社長 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 3	500
専務取締役 (代表取締役)		安藤 壽昭	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 ㈱富士銀行入行 昭和63年2月 同行日吉支店長 平成5年5月 同行国際総括部詰参事役広安 銀行出向 (総経理) 平成8年2月 同行国際総括部詰参事役帝国 ピストンリング㈱出向 (海外 事業室長) 平成9年6月 当社取締役海外事業室長 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 3	221
専務取締役	テービ工業㈱ 代表取締役社 長	古内 庸三	昭和18年11月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年3月 生産技術部長 平成8年3月 岐阜工場長 平成10年6月 取締役生産戦略プロジェクト チームリーダー 平成12年6月 取締役生産管理部長 平成13年6月 常務取締役長野工場長 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 常務取締役兼テービ工業㈱代 表取締役社長 平成18年6月 専務取締役兼テービ工業㈱代 表取締役社長 (現任)	(注) 3	160
専務取締役		市原 勲	昭和18年6月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 名古屋営業所長 平成9年6月 営業管理部長兼営業第一部長 平成10年6月 取締役営業管理部長兼営業第 一部長 平成11年6月 取締役営業部長 平成12年4月 取締役営業企画部長 平成14年3月 取締役営業企画部長兼貿易部 長 平成14年6月 常務取締役貿易部長 平成14年11月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 (現任)	(注) 3	190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役		山田 正四郎	昭和15年1月14日生	昭和30年4月 当社入社 平成8年4月 海外事業室付主幹安慶帝伯格茨活塞環有限公司出向(総経理) 平成10年6月 取締役(安慶帝伯格茨活塞環有限公司総経理) 平成11年5月 取締役長野工場副工場長兼生産管理部長 平成12年6月 退任 平成12年6月 テービ工業㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社専務取締役兼テービ工業㈱代表取締役社長 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	148
常務取締役	経営企画室長	浅井 馨矢	昭和19年8月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年9月 秘書室長 平成8年5月 総務部長兼秘書室長 平成12年6月 取締役総務部長兼秘書室長 平成15年2月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常務取締役経営企画室長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 常務取締役経営企画室長(現任)	(注) 3	172
常務取締役		宮崎 誠道	昭和20年7月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年5月 製品技術部長 平成8年3月 生産技術部長 平成11年3月 技術開発部長 平成12年6月 取締役技術開発部長 平成13年6月 取締役技術開発部長兼技術企画室長 平成13年10月 取締役技術企画部長 平成14年3月 取締役技術企画部長兼新事業プロジェクトチームリーダー 平成16年4月 取締役技術企画部長 平成16年10月 取締役技術企画室長 平成17年6月 常務役員技術企画室長兼設計開発システム導入プロジェクトチームリーダー 平成18年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	94
取締役		鶴田 六郎	昭和18年6月16日生	昭和45年4月 東京地方検察庁検事 平成17年4月 名古屋高等検察庁検事長 平成18年6月 退官 平成18年7月 弁護士登録 平成18年10月 千葉大学法科大学院教授(現任) 平成19年5月 株式会社大丸監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		浦野 啓一	昭和16年2月26日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年6月 製品技術部長 平成2年7月 技術開発部長 平成8年3月 製品技術部長 平成8年6月 取締役製品技術部長 平成10年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	236

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		澤田 義博	昭和22年11月3日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年5月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成8年5月 同行パリ支店長 平成16年6月 富士投信投資顧問㈱常勤監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	6
監査役		目黒 寛治	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 安田信託銀行㈱入行 平成3年5月 同行青山通り支店長 平成6年5月 同行池袋支店長 平成12年6月 同行虎ノ門営業部長 平成13年5月 同行常務執行役員本店長 平成14年5月 安信総合ファイナンス㈱ (現MH総合ファイナンス) 取締役副社長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 MH総合ファイナンス㈱代表取締役社長 平成16年10月 みずほトラストファイナンス ㈱代表取締役社長 平成19年3月 ㈱都市未来総合研究所代表取締役社長(現任)	(注) 4	—
監査役		中山 和彦	昭和21年12月16日生	昭和44年4月 安田火災海上保険㈱(現㈱損害保険ジャパン) 入社 平成3年4月 同社高松支店長 平成10年6月 同社取締役福岡支店長 平成13年6月 同社常務執行役員兼東京本部長兼自由化対応室長 平成15年4月 ㈱損害保険ジャパン専務執行役員兼東京本部長 平成16年4月 同社東京本部顧問 平成16年6月 平成総合サービス㈱代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						1,727

(注) 1. 監査役 澤田義博、目黒寛治及び中山和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 鶴田六郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 執行役員19名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の12名です。

常務役員海外営業部長 尾崎俊彦

常務役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社取締役社長 山岡秀夫

執行役員生産企画室長 巾一義

執行役員兼安慶帝伯格茨缸套有限公司総経理 清水浩樹

執行役員長野工場長 鈴木秀一

執行役員営業企画部長 井川康

執行役員第二海外事業部長 高野浩

執行役員経理部長 小林正幸

執行役員岐阜工場長 山崎誠

執行役員兼安慶帝伯格茨活塞環有限公司総経理 小島誠二

執行役員総務部長兼秘書室長 毛利高德

執行役員技術企画室長 岸雅伸

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、経営資源の最適配分等を通じて、企業価値を増大させることが、株主様、取引先様、地域社会、社員等のステークホルダーの利益を継続的に維持拡大するものと考えております。

従って、長期的な視点で企業価値の増大に寄与するように、経営を監視する機能を働かせることがコーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

取締役会：取締役会は毎月1回定例で開催し、重要案件の決議、業績の状況報告などを通じて株主様の利益を損なわぬよう、戦略の決定・業務執行監督を行っております。

なお、平成17年6月に執行役員制度を導入し、意思決定・監督を担う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離しております。

監査役会：経営の監査につきましては、当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち3名が社外監査役であります（常勤2名、非常勤2名）。

経営会議：最低月2回常務役員以上の出席による経営会議を開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行の意思決定を行うようにしております。

監査室：代表取締役社長直属の監査室（2名）を設置しております。

② 内部統制システムの整備の状況

監査役会：監査役会の定めた監査方針と分担に則って計画的な監査活動が実施されております。

取締役会には全監査役、経営会議には常勤監査役が出席して、取締役の業務執行を常に監視できる体制になっております。

監査室：経営として自主的に会社規定に則った業務が遂行されているか、コンプライアンスの問題は無いかなどを計画的に監査し、結果が代表取締役社長に報告されております。

コンプライアンス委員会：統括責任者を代表取締役社長とし、コンプライアンス担当役員1名のもと、コンプライアンス委員会を設置しております。なお、当該委員会は委員長である総務部長と各部門長9名による定例委員によって構成しております。

コンプライアンスの徹底につきましては、「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」に定める事項の実効をあげるため、「コンプライアンス委員会」を定期で開催し、法令遵守状況等のチェックを行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人と定期的に意見交換を行い、年間を通じ随時監査立会いや監査結果の聴取を行い連携を図っております。

内部監査部門である監査室は監査結果を監査役に通知し、又監査役と監査室は定期的に情報交換の会合を開催し、連携しております。

④ 弁護士、税理士及び会計監査の状況

当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査をみずけ監査法人及び仰星監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

みずけ監査法人 指定社員 野口和弘、山崎一彦

仰星監査法人 代表社員 安田荘助 社員 上条香代子

・会計監査業務に係る補助者の構成

みずけ監査法人 公認会計士 6名、会計士補 2名、その他 2名

仰星監査法人 該当ありません

なお、平成19年6月28日の第74回定時株主総会において新日本監査法人を選任することを決議いただいております。

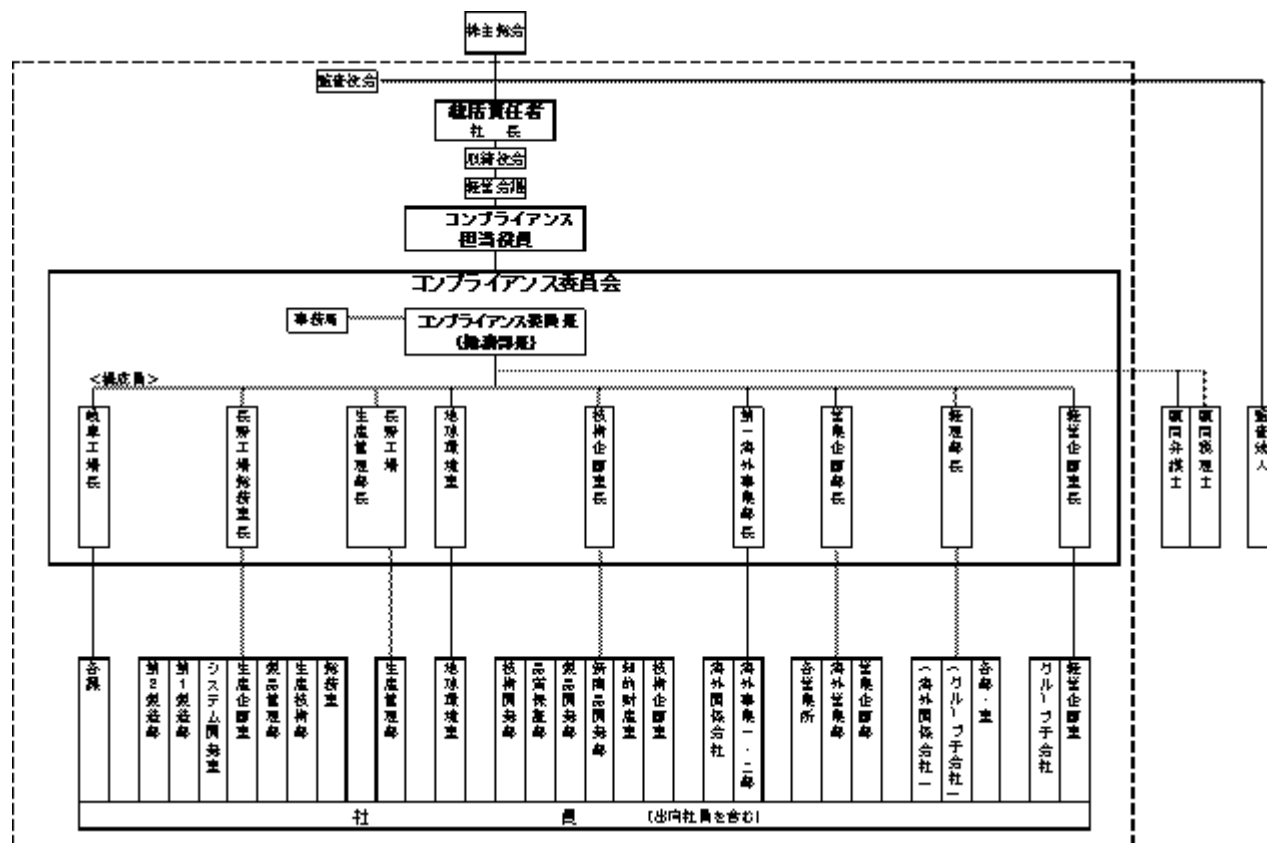
⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

内部統制の強化及びコンプライアンス等において、候補者の既往経験と知見を生かして頂けることを期待して、平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において新たに社外取締役を選任することを決議いただいております。

なお、社外取締役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役3名は、主要大株主からの選任であります。

以上の会社の機関・内部統制等について図示すると次のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

「危機管理規程」に基づいて、当社に想定される経営リスク、事故リスク、社会リスクをリストアップし、リスクの内容毎に所管部門を定めております。所管部門は、該当するリスクについて発生した時の対応手順、被害軽減の措置、日常の予防策等についてマニュアルを作成するなど、順次管理体制を構築中であります。

また、年に1回各部門からリスクの発生状況を経営会議へ報告することになっており、経営層の指示を受けながらその予防措置をとることにしております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人数 (人)	支給額 (百万円)
取締役	8	200
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	43 (26)
合計	12	243

(注) 1. 使用人を兼務している取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第72回定時株主総会において月額17,500千円（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

4. 支給額には以下のものも含まれております。

- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した34百万円（取締役8名、監査役4名）
- ・ストックオプションによる費用として計上した3百万円（取締役8名）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のみすず監査法人及び仰星監査法人に対する報酬の内容は、次のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人 14百万円

仰星監査法人 6百万円

上記以外の業務に基づく報酬

みすず監査法人 0百万円

仰星監査法人 5百万円

（業務内容）

みすず監査法人 四半期財務情報に関する合意された手続き業務

仰星監査法人 内部統制の評価・報告制度の導入に関するコンサルティング業務

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みすず監査法人と仰星監査法人による共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,021		2,449
2. 受取手形及び売掛金	※6		11,331		13,100
3. たな卸資産			5,693		6,163
4. 繰延税金資産			995		1,068
5. その他			938		1,430
貸倒引当金			△12		△13
流動資産合計			23,968	37.7	24,198
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	14,254		16,118	
減価償却累計額		6,820	7,434	7,493	8,624
(2) 機械装置及び運搬具	※2	34,420		39,761	
減価償却累計額		23,806	10,614	25,915	13,846
(3) 土地	※2		2,758		2,895
(4) 建設仮勘定			2,605		1,437
(5) その他		2,999		3,239	
減価償却累計額		2,489	510	2,699	539
有形固定資産合計			23,922	37.7	27,344
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			45		—
(2) のれん			—		1
(3) その他			88		203
無形固定資産合計			134	0.2	205

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	8,199		9,045	
(2) 長期貸付金		—		81	
(3) 出資金	※1	6,143		6,523	
(4) 繰延税金資産		569		721	
(5) その他		670		711	
貸倒引当金		△112		△48	
投資その他の資産合計		15,470	24.4	17,034	24.8
固定資産合計		39,526	62.3	44,583	64.8
資産合計		63,495	100.0	68,782	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	8,056		6,560	
2. 短期借入金	※2	17,111		20,406	
3. 未払法人税等		1,548		667	
4. 賞与引当金		1,391		1,380	
5. 役員賞与引当金		61		—	
6. 環境対策工事引当金		379		705	
7. その他	※2	2,931		3,051	
流動負債合計		31,481	49.6	32,771	47.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	7,784		7,676	
2. 退職給付引当金		3,226		3,318	
3. 役員退職慰労引当金		—		300	
4. 環境対策工事引当金		—		188	
5. その他		356		420	
固定負債合計		11,366	17.9	11,903	17.3
負債合計		42,848	67.5	44,674	65.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,014	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,351	6.8	—	—
II 資本剰余金	※4	3,534	5.6	—	—
III 利益剰余金		10,208	16.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,996	3.1	—	—
V 為替換算調整勘定		450	0.7	—	—
VI 自己株式	※5	△909	△1.4	—	—
資本合計		19,632	30.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		63,495	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,355	6.3
2. 資本剰余金		—	—	3,538	5.1
3. 利益剰余金		—	—	12,504	18.2
4. 自己株式		—	—	△910	△1.3
株主資本合計		—	—	19,488	28.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,997	2.9
2. 為替換算調整勘定		—	—	980	1.4
評価・換算差額等合計		—	—	2,977	4.3
III 新株予約権		—	—	5	0.0
IV 少数株主持分		—	—	1,636	2.4
純資産合計		—	—	24,107	35.0
負債純資産合計		—	—	68,782	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			48,507	100.0		52,307	100.0
II 売上原価			35,386	73.0		38,751	74.1
売上総利益			13,120	27.0		13,555	25.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,849	16.1		8,282	15.8
営業利益			5,271	10.9		5,272	10.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7			4		
2. 受取配当金		75			133		
3. 連結調整勘定償却額		4			—		
4. 負ののれん償却額		—			9		
5. 持分法による投資利益		866			934		
6. 経営指導料		291			206		
7. 為替差益		207			106		
8. その他		103	1,556	3.2	175	1,570	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		288			370		
2. 退職給付引当金繰入額		523			523		
3. その他		166	979	2.0	99	994	1.9
経常利益			5,848	12.1		5,849	11.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			102		
2. 貸倒引当金戻入益		12			—		
3. 合併に伴う非連結子会社株式消却益		—	12	0.0	30	133	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			19		
2. 固定資産除却損	※4	129			106		
3. 減損損失	※5	59			—		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		—			295		
5. 環境対策工事引当金繰 入額		792			1,125		
6. 環境対策工事費用		52			—		
7. 耐震調査費用		11			6		
8. その他		15	1,060	2.2	21	1,575	3.0
税金等調整前当期純利 益			4,800	9.9		4,407	8.4
法人税、住民税及び事 業税		2,358			1,745		
法人税等調整額		△677	1,681	3.5	△196	1,549	3.0
少数株主利益			52	0.1		106	0.2
当期純利益			3,066	6.3		2,751	5.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,444
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による新株の発行		9	
2. 自己株式処分差益		80	89
III 資本剰余金期末残高			3,534
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,719
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,066	3,066
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		441	
2. 役員賞与		56	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高		60	
4. その他の利益剰余金減少高	※1	19	577
IV 利益剰余金期末残高			10,208

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,534	10,208	△909	17,185
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当（注）			△209		△209
剰余金の配当			△226		△226
持分法適用会社増加に伴う減少高			△41		△41
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
当期純利益			2,751		2,751
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	2,296	△1	2,302
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,538	12,504	△910	19,488

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,996	450	2,446	—	1,014	20,646
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7
剰余金の配当（注）						△209
剰余金の配当						△226
持分法適用会社増加に伴う減少高						△41
連結子会社増加に伴う増加高						22
当期純利益						2,751
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1	529	531	5	621	1,158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	529	531	5	621	3,460
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,997	980	2,977	5	1,636	24,107

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,800	4,407
減価償却費		2,509	3,173
減損損失		59	—
連結調整勘定償却額		31	—
のれん償却額		—	35
負ののれん償却額		—	△9
持分法による投資利益		△866	△934
退職給付引当金の増加額		356	68
賞与引当金の増加額 (△減少額)		96	△19
貸倒引当金の減少額		△1	△62
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		61	△61
役員退職給付慰労引当金の増加額		—	300
環境対策工事引当金の増加額		379	513
受取利息及び受取配当金		△82	△137
支払利息		288	370
為替差損 (△差益)		△23	5
固定資産売却損		—	19
固定資産除却損		129	106
投資有価証券売却益		—	△102
耐震調査費用		11	6
環境対策工事費用		465	612
売上債権の増加額		△1,067	△1,525
たな卸資産の増加額		△1,112	△307
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,506	△1,740
役員賞与の支払額		△56	—
その他		147	203
小計		7,632	4,923
利息及び配当金の受取額		431	304
利息の支払額		△268	△334
法人税等の支払額		△1,637	△2,621
耐震調査支出		△11	△6
環境対策工事支出		△465	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,682	1,653

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		△7,093	△6,745
有形・無形固定資産の売却による収入		172	79
投資有価証券の取得による支出		△640	△503
投資有価証券の売却による収入		—	130
貸付けによる支出		△551	—
貸付金の回収による収入		1,007	30
出資金の払込による支出		△522	△303
その他		△18	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,645	△7,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,783	—
短期借入金の返済による支出		△4,941	—
短期借入金の純増減額		—	2,339
長期借入れによる収入		4,122	2,396
長期借入金の返済による支出		△1,881	△1,731
新株式の発行による収入		18	7
自己株式の売却による収入		502	—
自己株式の取得による支出		△1,160	△1
配当金の支払額		△441	△436
少数株主による株式払込収入		—	532
少数株主への配当金の支払額		△29	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,973	3,057
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73	8
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,083	△2,685
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,886	4,970
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	54
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	59
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,970	2,398

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>テープ販売(株) (株)テーププリメック テープ工業(株) テープ熱学(株) テープ興産(株) テープアルテック(株) フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テープコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)テープエンジニアリング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テープ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネシア社 Y&Tパワーテック社</p> <p>なお、Y&Tパワーテック社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 江戸川特殊金属(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>テープ販売(株) (株)テーププリメック テープ工業(株) テープ熱学(株) テープ興産(株) テープアルテック(株) フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テープコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) TPRベトナム社</p> <p>なお、江戸川特殊金属(株)については、重要性が増し、TPRベトナム社については、当連結会計年度において新たに設立し、かつ重要性があるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テープ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネシア社 Y&Tパワーテック社 フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社</p> <p>なお、フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコクヨーロッパ社及び安慶帝伯粉末冶金有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く） 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテーピ販売欄については定額法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコクヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く） 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>
建物及び構築物	8～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>② 賞与引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は、従来株主総会決議に基づき支給しておりましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p> <p>④ 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 環境対策工事引当金</p> <p>当社の過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当連結会計年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 環境対策工事引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>また、当期繰入額366百万円のうち当連結会計年度にかかる発生額70百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額295百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益が300百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は63百万円、税金等調整前中間純利益は295百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金 <p>③ ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,465百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が30百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は953百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」または「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,346</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> <td style="text-align: right;">(2,952)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">(1,209)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">(99)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,347</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,261)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">(560)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">(362)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(922)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、当連結会計年度において、当社の工場財団抵当の評価について見直しを行っております。</p>	投資有価証券(株式)	2,346	百万円	出資金	6,139		担保資産			建物及び構築物	3,010	(2,952)	機械装置及び運搬具	1,209	(1,209)	土地	126	(99)	合計	4,347	(4,261)	担保付債務			短期借入金	560	(560)	流動負債その他(従業員預り金)	142	(—)	長期借入金	362	(362)	合計	1,065	(922)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,716</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> <td style="text-align: right;">(3,200)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">(1,049)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">(99)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,349)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">(272)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">(240)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(512)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	投資有価証券(株式)	2,716	百万円	出資金	6,521		担保資産			建物及び構築物	3,216	(3,200)	機械装置及び運搬具	1,049	(1,049)	土地	99	(99)	合計	4,365	(4,349)	担保付債務			短期借入金	272	(272)	流動負債その他(従業員預り金)	130	(—)	長期借入金	240	(240)	合計	643	(512)
投資有価証券(株式)	2,346	百万円																																																																							
出資金	6,139																																																																								
担保資産																																																																									
建物及び構築物	3,010	(2,952)																																																																							
機械装置及び運搬具	1,209	(1,209)																																																																							
土地	126	(99)																																																																							
合計	4,347	(4,261)																																																																							
担保付債務																																																																									
短期借入金	560	(560)																																																																							
流動負債その他(従業員預り金)	142	(—)																																																																							
長期借入金	362	(362)																																																																							
合計	1,065	(922)																																																																							
投資有価証券(株式)	2,716	百万円																																																																							
出資金	6,521																																																																								
担保資産																																																																									
建物及び構築物	3,216	(3,200)																																																																							
機械装置及び運搬具	1,049	(1,049)																																																																							
土地	99	(99)																																																																							
合計	4,365	(4,349)																																																																							
担保付債務																																																																									
短期借入金	272	(272)																																																																							
流動負債その他(従業員預り金)	130	(—)																																																																							
長期借入金	240	(240)																																																																							
合計	643	(512)																																																																							

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員（住宅ローン他） 87百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ティー・エイ・ファイナンス㈱</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インドア)社</td> <td>119百万円 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社</td> <td>1,113百万円 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td>842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウォン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td>49百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス(タイランド)社</td> <td>10百万円 (3百万バーツ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,534百万円</td> </tr> </table>	ティー・エイ・ファイナンス㈱	400百万円	ゲッツェ テーピ(インドア)社	119百万円 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社	1,113百万円 (7百万ユーロ)	Y&Tパワーテック社	842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウォン)	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)	T P R アシアンセールス(タイランド)社	10百万円 (3百万バーツ)	合計	2,534百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 従業員（住宅ローン他） 6百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>フェデラル・モーグルT P R(インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス(タイランド)社</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,097</td> </tr> </table>	フェデラル・モーグルT P R(インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)	122百万円	フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社	818	Y&Tパワーテック社	718	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49	T P R アシアンセールス(タイランド)社	21	大連伯新特鋼製品有限公司	366	合計	2,097
ティー・エイ・ファイナンス㈱	400百万円																												
ゲッツェ テーピ(インドア)社	119百万円 (45百万印ルピー)																												
フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社	1,113百万円 (7百万ユーロ)																												
Y&Tパワーテック社	842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウォン)																												
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)																												
T P R アシアンセールス(タイランド)社	10百万円 (3百万バーツ)																												
合計	2,534百万円																												
フェデラル・モーグルT P R(インドア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インドア)社)	122百万円																												
フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社	818																												
Y&Tパワーテック社	718																												
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49																												
T P R アシアンセールス(タイランド)社	21																												
大連伯新特鋼製品有限公司	366																												
合計	2,097																												
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式35,523,099株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																												
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式608,221株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30</td> </tr> </table>	受取手形	136百万円	支払手形	30																								
受取手形	136百万円																												
支払手形	30																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,815 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,560 百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーピアルテック(株) (岡山県津山市)</td> <td>アルミ製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>(株)テービプリメック (長野県岡谷市)</td> <td>射出成型設備</td> <td>機械装置、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品を製造する上記テーピアルテック(株)等に係る資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置43百万円、建物11百万円、工具器具備品2百万円、リース資産3百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	発送費	1,815 百万円	従業員給料手当	1,387	貸倒引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	214	役員賞与引当金繰入額	61	退職給付引当金繰入額	122	研究開発費	1,560	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	55	建設仮勘定	1	その他(工具器具備品)	8	除却費用	31	合計	129	場所	用途	種類	テーピアルテック(株) (岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等	(株)テービプリメック (長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,783 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,667 百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	発送費	1,783 百万円	従業員給料手当	1,530	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	226	役員退職慰労引当金繰入額	70	退職給付引当金繰入額	74	研究開発費	1,667	機械装置及び運搬具	19百万円	その他(工具器具備品)	0	合計	19	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	43	建設仮勘定	0	その他(工具器具備品)	1	除却費用	2	合計	106
発送費	1,815 百万円																																																																			
従業員給料手当	1,387																																																																			
貸倒引当金繰入額	2																																																																			
賞与引当金繰入額	214																																																																			
役員賞与引当金繰入額	61																																																																			
退職給付引当金繰入額	122																																																																			
研究開発費	1,560																																																																			
建物及び構築物	33百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	55																																																																			
建設仮勘定	1																																																																			
その他(工具器具備品)	8																																																																			
除却費用	31																																																																			
合計	129																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
テーピアルテック(株) (岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等																																																																		
(株)テービプリメック (長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物																																																																		
発送費	1,783 百万円																																																																			
従業員給料手当	1,530																																																																			
貸倒引当金繰入額	3																																																																			
賞与引当金繰入額	226																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																																			
退職給付引当金繰入額	74																																																																			
研究開発費	1,667																																																																			
機械装置及び運搬具	19百万円																																																																			
その他(工具器具備品)	0																																																																			
合計	19																																																																			
建物及び構築物	58百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	43																																																																			
建設仮勘定	0																																																																			
その他(工具器具備品)	1																																																																			
除却費用	2																																																																			
合計	106																																																																			

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による剰余金取崩高であります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,523	8	—	35,531
合計	35,523	8	—	35,531
自己株式				
普通株式(注)2	608	1	—	609
合計	608	1	—	609

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	226	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,970百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	5,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51百万円	現金及び現金同等物	4,970百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に合併したティー・エイ・ファイナンス(株)及びサガエ・セントラルサービス(有)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、2社の合計額であります。</p>	現金及び預金勘定	2,449百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物	2,398百万円	流動資産	263百万円	投資その他の資産	138百万円	資産合計	402百万円	流動負債	358百万円	負債合計	358百万円
現金及び預金勘定	5,021百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51百万円																						
現金及び現金同等物	4,970百万円																						
現金及び預金勘定	2,449百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50百万円																						
現金及び現金同等物	2,398百万円																						
流動資産	263百万円																						
投資その他の資産	138百万円																						
資産合計	402百万円																						
流動負債	358百万円																						
負債合計	358百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,503	1,045	1	1,458	機械装置及び運搬具	2,578	1,351	1	1,224
(有形固定資産)その他	186	96	—	89	(有形固定資産)その他	159	89	—	69
(無形固定資産)その他	1,124	509	—	614	(無形固定資産)その他	1,116	636	—	479
合計	3,813	1,652	1	2,161	合計	3,854	2,078	1	1,774
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 556百万円 1年超 1,656百万円 合計 2,213百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 553百万円 1年超 1,310百万円 合計 1,863百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 600百万円 減価償却費相当額 542百万円 支払利息相当額 69百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 649百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 587百万円 支払利息相当額 63百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 111百万円 1年超 751百万円 合計 863百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117百万円 1年超 666百万円 合計 784百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,048	5,366	3,317
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,048	5,366	3,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	11	△0
合計		2,060	5,377	3,317

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	477

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,918	5,255	3,337
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,918	5,255	3,337
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120	103	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120	103	△17
合計		2,039	5,358	3,319

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
130	102	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	969

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ及びキャップ取引、為替予約取引は状況に応じて行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金融負債に係る将来の金利及び為替動向によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。 また、外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で状況に応じて為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ及びキャップ取引 ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金 外貨建売掛金に対する為替予約は、当連結会計年度は行っておりません。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引及びキャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ及び為替予約取引は状況に応じて行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金融負債に係る将来の金利及び為替動向によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップを利用しております。 また、外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で状況に応じて為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金 外貨建売掛金に対する為替予約は、当連結会計年度は行っておりません。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化しております。 財務取引における金利スワップ及びキャップ取引は経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。 通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部署で行っており、取引結果は毎月経理部に報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化しております。 財務取引における金利スワップは経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。 通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部署で行っており、取引結果は毎月経理部に報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は第41期（昭和49年3月期）より適格退職年金制度を一部採用し、その適用範囲を平成11年3月1日より退職金の70%相当分（それ以前は退職金の55%相当分）としております。また、第68期（平成13年3月期）において、退職給付信託を設定しております。

連結子会社のうちテーピー工業㈱は、平成13年3月期より適格退職年金制度を採用しております。

残りの国内連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△11,205	△11,126
(2) 年金資産（退職給付信託を含む）（百万円）	10,072	11,494
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△1,132	367
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	1,052	525
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△3,145	△4,211
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) （百万円）	△3,226	△3,318
(8) 前払年金費用（百万円）	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△3,226	△3,318

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（注）（百万円）	502	533
(2) 利息費用（百万円）	213	219
(3) 期待運用収益（百万円）	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	526	526
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	38	△187
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（百万円）	1,280	1,091

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0	0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	8	8

(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名	当社取締役 14名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名
ストック・オプション数	普通株式 56,000株	普通株式 58,000株	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月17日	平成17年9月22日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日(平成15年9月22日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成17年9月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成18年9月25日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成15年9月22日)～権利確定日(平成17年6月30日)	付与日(平成16年9月17日)～権利確定日(平成18年6月30日)	付与日(平成17年9月22日)～権利確定日(平成19年6月30日)	付与日(平成18年9月25日)～権利確定日(平成20年6月30日)
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	58,000	68,000	—
付与	—	—	—	76,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	58,000	—	—
未確定残	—	—	68,000	76,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	16,000	—	—	—
権利確定	—	58,000	—	—
権利行使	—	8,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	16,000	50,000	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	472	968	1,346	1,281
行使時平均株価 (円)	—	1,222	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—	235

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.7%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	12円
無リスク利率 (注) 4	0.75%

- (注) 1. 3年間 (平成15年10月から平成18年9月まで) の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	557	賞与引当金	551
未払事業税	128	未払事業税	61
環境対策工事引当金	151	環境対策工事引当金	355
たな卸資産(未実現利益)	80	たな卸資産(未実現利益)	64
退職給付引当金	1,271	退職給付引当金	1,310
退職給付信託	258	退職給付信託	305
固定資産(未実現利益)	121	役員退職慰労引当金	119
投資有価証券評価損	330	固定資産(未実現利益)	179
営業権評価損	90	投資有価証券評価損	199
税務上の繰越欠損金	951	営業権評価損	83
その他	239	税務上の繰越欠損金	1,273
繰延税金資産小計	4,180	その他	230
評価性引当額	△668	繰延税金資産小計	4,735
繰延税金資産合計	3,511	評価性引当額	△934
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,800
固定資産圧縮積立金	126	繰延税金負債	
特別償却準備金	81	固定資産圧縮積立金	125
その他有価証券評価差額金	1,321	特別償却準備金	95
在外子会社加速度償却費	436	その他有価証券評価差額金	1,321
その他	0	在外子会社加速度償却費	516
繰延税金負債合計	1,966	その他	0
繰延税金資産の純額	1,545	繰延税金負債合計	2,059
		繰延税金資産の純額	1,741
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
役員賞与引当金	0.5	住民税均等割	0.5
住民税均等割	0.5	外国法人税控除額	△4.0
外国法人税控除額	△1.5	試験研究費控除額	△1.1
試験研究費控除額	△2.9	持分法による投資利益	△8.4
持分法による投資利益	△7.2	受取配当金の消去額	8.0
受取配当金の消去額	3.9	連結子会社株式評価損の認容	△3.0
評価性引当金の増減	3.4	海外連結子会社の税率差異	△3.8
その他	△1.6	評価性引当金の増減	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,725	11,782	48,507	—	48,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	36,725	11,782	48,507	(—)	48,507
営業費用	32,742	10,493	43,236	(—)	43,236
営業利益	3,982	1,288	5,271	(—)	5,271
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	41,393	10,536	51,930	11,564	63,495
減価償却費	2,187	321	2,509	—	2,509
減損損失	48	11	59	—	59
資本的支出	6,554	540	7,095	—	7,095

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,383	12,924	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	39,383	12,924	52,307	(—)	52,307
営業費用	35,436	11,598	47,034	(—)	47,034
営業利益	3,946	1,325	5,272	(—)	5,272
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	44,652	11,443	56,096	12,686	68,782
減価償却費	2,811	361	3,173	—	3,173
資本的支出	6,084	765	6,849	—	6,849

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,686百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

5. 会計方針の変更

（役員退職慰労引当金の計上）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑥に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車関連製品事業」で4百万円、「その他製品事業」で1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,486	4,855	1,165	48,507	—	48,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,071	79	81	4,232	(4,232)	—
計	46,557	4,935	1,247	52,740	(4,232)	48,507
営業費用	41,196	5,047	1,066	47,310	(4,074)	43,236
営業利益（又は営業損失）	5,361	(112)	181	5,429	(158)	5,271
II 資産	42,765	5,549	3,615	51,930	11,564	63,495

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……ドイツ、中国

3. 従来「北米」は、「その他の地域」に含めておりましたが、当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%を超えたため、区分表示しました。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「北米」の外部顧客に対する売上高は3,579百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は35百万円、営業損失は227百万円、資産は3,111百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,051	5,909	2,346	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,895	52	71	4,020	(4,020)	—
計	47,947	5,962	2,418	56,328	(4,020)	52,307
営業費用	42,818	6,241	1,976	51,035	(4,001)	47,034
営業利益（又は営業損失）	5,128	(278)	441	5,292	(19)	5,272
II 資産	43,599	7,355	5,141	56,096	12,686	68,782

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……ドイツ、中国、ベトナム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,686百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

4. 会計方針の変更

（役員退職慰労引当金の計上）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,205	1,724	5,812	1,309	1,193	16,245
II 連結売上高（百万円）						48,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	3.6	12.0	2.7	2.4	33.5

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,590	1,357	6,867	1,801	1,034	17,651
II 連結売上高（百万円）						52,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	2.6	13.1	3.4	2.0	33.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……中国、インドネシア
- (2) 中近東……アラブ首長国連邦、トルコ
- (3) 北米……米国
- (4) ヨーロッパ……ドイツ、イタリア
- (5) その他……中南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Y&Tパワーテック社	韓国 忠清南道燕岐郡南面月山里	百万ウォン 9,000	シリンダライナの製造及び販売	直接 40.0	役員 1人	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	保証予約	842	—	842
	フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社	トルコ イスタンブール	百万ユーロ 3	シリンダライナの製造及び販売	間接 49.9	役員 1人	当社よりの設備の購入及び技術支援	保証予約	1,113	—	1,113

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Y&Tパワーテック社	韓国 忠清南道燕岐郡南面月山里	百万ウォン 9,000	シリンダライナの製造及び販売	直接 40.0	役員 1人	当社よりの技術支援及び当社の製品、設備の販売	保証予約	718	—	718
	フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社	トルコ イスタンブール	百万ユーロ 5	シリンダライナの製造及び販売	間接 49.9	役員 1人	当社よりの設備の購入及び技術支援	保証予約	818	—	818

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	562円29銭	1株当たり純資産額	643円32銭
1株当たり当期純利益金額	87円05銭	1株当たり当期純利益金額	78円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円76銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,066	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,066	2,751
期中平均株式数(千株)	35,224	34,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	23
(うち新株予約権)	(47)	(23)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(0)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	24,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,641
（うち新株予約権）	(—)	(5)
（うち少数株主持分）	(—)	(1,636)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	22,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	34,921

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり当該国政府の投資許認可の取得を条件に、ベトナムのビンズン省に海外補用向けの需要増へ対応する生産拠点として新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 会社名 TPR VIETNAM CO., LTD. (仮称) 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産 資本金 5,000千米ドル (予定) 設立の時期 平成18年8月 (予定) 持分比率 当社100% その他 総投資額 10,000千米ドル (予定) 	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,245	17,790	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,866	2,616	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,784	7,676	2.3	平成20年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	24,895	28,083	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,293	1,999	1,482	731

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		915		1,051	
2. 受取手形	※7	753		121	
3. 売掛金	※4	10,138		11,473	
4. 製品		1,675		1,636	
5. 原材料		251		242	
6. 仕掛品		1,444		1,897	
7. 貯蔵品		82		89	
8. 前払費用		144		126	
9. 関係会社短期貸付金		—		625	
10. 未収入金	※4	—		1,194	
11. 繰延税金資産		701		773	
12. その他		603		475	
流動資産合計		16,710	36.7	19,708	38.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		8,330		9,140	
減価償却累計額		4,385	3,945	4,689	4,450
(2) 構築物		1,002		1,077	
減価償却累計額		529	473	565	511
(3) 機械及び装置		17,220		18,142	
減価償却累計額		14,290	2,929	14,789	3,352
(4) 車両及び運搬具		55		56	
減価償却累計額		52	3	52	3
(5) 工具器具及び備品		2,076		2,203	
減価償却累計額		1,853	222	1,942	261
(6) 土地			2,476		2,476
(7) 建設仮勘定			1,283		886
有形固定資産合計		11,334	24.9	11,942	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 設備利用権			9		9	
(2) ソフトウェア			44		77	
無形固定資産合計			54	0.1	86	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,834		6,318	
(2) 関係会社株式			5,687		6,633	
(3) 出資金			4		1	
(4) 関係会社出資金			4,512		5,169	
(5) 長期貸付金			—		5	
(6) 従業員長期貸付金			—		64	
(7) 関係会社長期貸付金			515		69	
(8) 破産更生債権等			45		7	
(9) 長期前払費用			11		17	
(10) 繰延税金資産			389		451	
(11) その他			540		469	
貸倒引当金			△83		△44	
投資その他の資産合計			17,457	38.3	19,162	37.6
固定資産合計			28,846	63.3	31,191	61.3
資産合計			45,557	100.0	50,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			353		276	
2. 買掛金	※4		6,843		6,795	
3. 短期借入金	※1		11,964		14,975	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	※1		660		982	
5. 未払金			175		228	
6. 未払費用			433		517	
7. 未払法人税等			1,212		453	
8. 前受金			8		23	
9. 預り金			195		202	
10. 賞与引当金			976		943	
11. 役員賞与引当金			45		—	
12. 環境対策工事引当金			379		705	
13. 設備関係未払金			548		590	
14. その他	※1		181		142	
流動負債合計			23,976	52.6	26,836	52.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		2,875		2,893	
2. 退職給付引当金			2,911		2,991	
3. 役員退職慰労引当金			—		238	
4. 環境対策工事引当金			—		178	
固定負債合計			5,786	12.7	6,302	12.4
負債合計			29,763	65.3	33,138	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		4,351	9.5		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,454			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		80			—		
資本剰余金合計			3,534	7.8		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		418			—		
2. 任意積立金							
(1) 退職給与積立金		350			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		192			—		
(3) 別途積立金		3,348			—		
3. 当期末処分利益		2,520			—		
利益剰余金合計			6,830	15.0		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,986	4.4		—	—
V 自己株式	※3		△909	△2.0		—	—
資本合計			15,794	34.7		—	—
負債資本合計			45,557	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	4,355	8.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,457	
(2) その他資本剰余金		—		80	
資本剰余金合計			—	3,538	7.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		418	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		350	
固定資産圧縮積立金		—		189	
別途積立金		—		5,148	
繰越利益剰余金		—		2,672	
利益剰余金合計			—	8,778	17.2
4. 自己株式			—	△910	△1.8
株主資本合計			—	15,761	31.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	1,994	3.9
評価・換算差額等合計			—	1,994	3.9
III 新株予約権			—	5	0.0
純資産合計			—	17,761	34.9
負債純資産合計			—	50,900	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			43,844	100.0		43,991	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,486			1,675		
2. 当期製品製造原価		20,084			18,962		
3. 当期製品仕入高	※1	13,868			14,928		
合計		35,439			35,566		
4. 他勘定振替高	※2	—			40		
5. 製品期末たな卸高		1,675	33,763	77.0	1,636	33,890	77.0
売上総利益			10,081	23.0		10,101	23.0
III 販売費及び一般管理費	※3,4		5,666	12.9		5,846	13.3
営業利益			4,414	10.1		4,254	9.7
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		16			8		
2. 受取配当金		545			1,017		
3. 設備賃貸料		131			—		
4. 経営指導料		332			320		
5. 為替差益		173			—		
6. その他		49	1,247	2.8	331	1,678	3.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		179			195		
2. 退職給付引当金繰入額		474			474		
3. その他		157	812	1.8	84	755	1.7
経常利益			4,849	11.1		5,178	11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		10			—		
2. 投資有価証券売却益		—			100		
3. 合併に伴う子会社株式 消却益		—	10	0.0	23	123	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	116			72		
2. 関係会社株式評価損		299			331		
3. 環境対策工事引当金繰 入額		792			1,116		
4. 環境対策工事費用		52			—		
5. 耐震調査費用		11			6		
6. 役員退職慰勞引当金 繰入額		—	1,272	2.9	225	1,751	4.0
税引前当期純利益			3,587	8.2		3,549	8.1
法人税、住民税及び事 業税		1,862			1,304		
法人税等調整額		△544	1,318	3.0	△138	1,165	2.6
当期純利益			2,268	5.2		2,384	5.5
前期繰越利益			464			—	
中間配当額			211			—	
当期未処分利益			2,520			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,602	42.7	8,548	44.0
II 労務費		5,933	29.4	5,693	29.3
III 経費		5,614	27.9	5,173	26.7
(うち外注加工費)		(2,222)		(1,799)	
(うち減価償却費)		(778)		(857)	
当期総製造費用		20,150	100.0	19,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,378		1,444	
合計		21,528		20,859	
期末仕掛品たな卸高		1,444		1,897	
当期製品製造原価		20,084		18,962	

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算方法であ
ります。

原価計算の方法
同左

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。	※1. 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 666百万円	賞与引当金繰入額 626百万円
退職給付引当金繰入額 441百万円	退職給付引当金繰入額 345百万円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,520
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	1
合計			2,522
III 利益処分額			
1. 配当金		209	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,800	2,009
IV 次期繰越利益			512

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職給付積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,454	80	3,534	418	350	192	3,348	2,520	6,830	△909	13,807
事業年度中の変動額												
新株の発行	3	3		3								7
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)							△1		1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1		1	-		-
別途積立金の積立て(注)								1,800	△1,800	-		-
剰余金の配当(注)									△209	△209		△209
剰余金の配当									△226	△226		△226
当期純利益									2,384	2,384		2,384
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	-	3	-	-	△3	1,800	151	1,948	△1	1,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,457	80	3,538	418	350	189	5,148	2,672	8,778	△910	15,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,986	1,986	-	15,794
事業年度中の変動額				
新株の発行				7
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				△209
剰余金の配当				△226
当期純利益				2,384
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7	7	5	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	5	1,967
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,994	1,994	5	17,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1059 715 1227"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車両及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年										
構築物	15～50年										
機械及び装置	8～10年										
車両及び運搬具	4～7年										
工具器具及び備品	2～15年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与の会計に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社の役員賞与は、従来株主総会決議に基づき支給しておりましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) _____</p> <p>(6) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当事業年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度の税引前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 また、当期繰入額283百万円のうち当事業年度にかかる発生額58百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額225百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13百万円、税引前当期純利益が238百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表されたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は28百万円、税引前中間純利益は238百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(6) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,755百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 この結果、税引前当期純利益が23百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高397百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「敷金」(当期末残高189百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「従業員預り金」(当期末残高142百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前期末残高345百万円)は、当期において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前期末残高397百万円)は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,102 百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,087 百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,013</td> <td>(1,013)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167</td> <td>(3,153)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">450 百万円</td> <td style="width: 15%;">(450 百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60</td> <td>(60)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (従業員預り金)</td> <td>142</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> <td>(75)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>(585)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、当事業年度において工場財団抵当の評価について見直しを行っております。</p>	建物	2,102 百万円	(2,087 百万円)		機械及び装置	1,013	(1,013)		土地	51	(51)		合計	3,167	(3,153)		短期借入金	450 百万円	(450 百万円)		1年内返済予定の長期借入金	60	(60)		流動負債その他 (従業員預り金)	142	(—)		長期借入金	75	(75)		合計	727	(585)		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,366 百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,350 百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>853</td> <td>(853)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,271</td> <td>(3,255)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150 百万円</td> <td style="width: 15%;">(150 百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60</td> <td>(60)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (従業員預り金)</td> <td>130</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15</td> <td>(15)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> <td>(225)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	2,366 百万円	(2,350 百万円)		機械及び装置	853	(853)		土地	51	(51)		合計	3,271	(3,255)		短期借入金	150 百万円	(150 百万円)		1年内返済予定の長期借入金	60	(60)		流動負債その他 (従業員預り金)	130	(—)		長期借入金	15	(15)		合計	355	(225)	
建物	2,102 百万円	(2,087 百万円)																																																																							
機械及び装置	1,013	(1,013)																																																																							
土地	51	(51)																																																																							
合計	3,167	(3,153)																																																																							
短期借入金	450 百万円	(450 百万円)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	60	(60)																																																																							
流動負債その他 (従業員預り金)	142	(—)																																																																							
長期借入金	75	(75)																																																																							
合計	727	(585)																																																																							
建物	2,366 百万円	(2,350 百万円)																																																																							
機械及び装置	853	(853)																																																																							
土地	51	(51)																																																																							
合計	3,271	(3,255)																																																																							
短期借入金	150 百万円	(150 百万円)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	60	(60)																																																																							
流動負債その他 (従業員預り金)	130	(—)																																																																							
長期借入金	15	(15)																																																																							
合計	355	(225)																																																																							
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">135,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">35,523,099株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	135,000,000株		発行済株式総数	普通株式	35,523,099株		<p>※2 _____</p>																																																																
授権株式数	普通株式	135,000,000株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	35,523,099株																																																																							
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">608,221株</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table>	普通株式	608,221株		<p>※3 _____</p>																																																																					
普通株式	608,221株																																																																								
<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,800 百万円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,731</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,800 百万円		買掛金	4,731		<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,818 百万円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,022</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,772</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,818 百万円		未収入金	1,022		買掛金	4,772																																																										
売掛金	2,800 百万円																																																																								
買掛金	4,731																																																																								
売掛金	2,818 百万円																																																																								
未収入金	1,022																																																																								
買掛金	4,772																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テープ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">3,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,695</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ティー・エイ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テープ(インドニア)社</td> <td style="text-align: right;">119百万円 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング社</td> <td style="text-align: right;">323百万円 (2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテープ ライナーズ社</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円 (13百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウォン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス (タイランド) 社</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (3百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,399百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,986百万円であります。</p> <p>※7 _____</p>	テープ工業㈱	3,608 百万円	従業員 (住宅ローン他)	87	合計	3,695	ティー・エイ・ファイナンス㈱	400百万円	ゲッツェ テープ(インドニア)社	119百万円 (45百万印ルピー)	ユナイテッド ピストンリング社	323百万円 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグルテープ ライナーズ社	1,541百万円 (13百万米ドル)	フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社	1,113百万円 (7百万ユーロ)	Y&Tパワーテック社	842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウォン)	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)	T P R アシアンセールス (タイランド) 社	10百万円 (3百万パーツ)	合計	4,399百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テープ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フェデラル・モーグルT P R (インドニア)社 (旧ゲッツェ テープ(インドニア)社)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング社</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテープ ライナーズ社</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス (タイランド) 社</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	テープ工業㈱	3,076百万円	従業員 (住宅ローン他)	6	合計	3,082	フェデラル・モーグルT P R (インドニア)社 (旧ゲッツェ テープ(インドニア)社)	122百万円	ユナイテッド ピストンリング社	413	フェデラル・モーグルテープ ライナーズ社	2,096	フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社	818	Y&Tパワーテック社	718	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49	T P R アシアンセールス (タイランド) 社	21	大連伯新特鋼製品有限公司	366	合計	4,607	受取手形	3 百万円
テープ工業㈱	3,608 百万円																																																		
従業員 (住宅ローン他)	87																																																		
合計	3,695																																																		
ティー・エイ・ファイナンス㈱	400百万円																																																		
ゲッツェ テープ(インドニア)社	119百万円 (45百万印ルピー)																																																		
ユナイテッド ピストンリング社	323百万円 (2百万米ドル)																																																		
フェデラル・モーグルテープ ライナーズ社	1,541百万円 (13百万米ドル)																																																		
フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社	1,113百万円 (7百万ユーロ)																																																		
Y&Tパワーテック社	842百万円 うち542百万円 (4,500百万ウォン)																																																		
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)																																																		
T P R アシアンセールス (タイランド) 社	10百万円 (3百万パーツ)																																																		
合計	4,399百万円																																																		
テープ工業㈱	3,076百万円																																																		
従業員 (住宅ローン他)	6																																																		
合計	3,082																																																		
フェデラル・モーグルT P R (インドニア)社 (旧ゲッツェ テープ(インドニア)社)	122百万円																																																		
ユナイテッド ピストンリング社	413																																																		
フェデラル・モーグルテープ ライナーズ社	2,096																																																		
フェデラル・モーグルテープ ライナ ヨーロッパ社	818																																																		
Y&Tパワーテック社	718																																																		
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49																																																		
T P R アシアンセールス (タイランド) 社	21																																																		
大連伯新特鋼製品有限公司	366																																																		
合計	4,607																																																		
受取手形	3 百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">755 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,499 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	13,148 百万円	受取配当金	484	設備賃貸料	129	経営指導料	331	発送費	755 百万円	従業員給料手当	1,073	賞与引当金繰入額	177	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付引当金繰入額	108	減価償却費	66	研究開発費	1,499		1,499 百万円	建物	32 百万円	機械及び装置	46	工具器具及び備品	7	除却費用	31	合計	116	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">676 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,608 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	17,615 百万円	受取配当金	924	経営指導料	318	販売費及び一般管理費への振替高	40 百万円	発送費	676 百万円	従業員給料手当	1,136	賞与引当金繰入額	179	退職給付引当金繰入額	64	法定福利費	303	役員退職慰労引当金繰入額	58	減価償却費	84	研究開発費	1,608		1,608 百万円	建物	54 百万円	機械及び装置	15	工具器具及び備品	0	除却費用	1	合計	72
当期製品仕入高	13,148 百万円																																																																						
受取配当金	484																																																																						
設備賃貸料	129																																																																						
経営指導料	331																																																																						
発送費	755 百万円																																																																						
従業員給料手当	1,073																																																																						
賞与引当金繰入額	177																																																																						
役員賞与引当金繰入額	45																																																																						
退職給付引当金繰入額	108																																																																						
減価償却費	66																																																																						
研究開発費	1,499																																																																						
	1,499 百万円																																																																						
建物	32 百万円																																																																						
機械及び装置	46																																																																						
工具器具及び備品	7																																																																						
除却費用	31																																																																						
合計	116																																																																						
当期製品仕入高	17,615 百万円																																																																						
受取配当金	924																																																																						
経営指導料	318																																																																						
販売費及び一般管理費への振替高	40 百万円																																																																						
発送費	676 百万円																																																																						
従業員給料手当	1,136																																																																						
賞与引当金繰入額	179																																																																						
退職給付引当金繰入額	64																																																																						
法定福利費	303																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	58																																																																						
減価償却費	84																																																																						
研究開発費	1,608																																																																						
	1,608 百万円																																																																						
建物	54 百万円																																																																						
機械及び装置	15																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																						
除却費用	1																																																																						
合計	72																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	608	1	-	609
合計	608	1	-	609

(注) 普通株式の自己株式の数の増加1千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,008	843	1,164	機械及び装置	2,092	1,097	994
車両及び運搬具	5	2	2	車両及び運搬具	8	3	4
工具器具及び備品	182	94	88	工具器具及び備品	151	85	66
ソフトウェア	1,119	505	613	ソフトウェア	1,115	636	478
合計	3,316	1,446	1,869	合計	3,367	1,823	1,544
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
494百万円				490百万円			
1年超				1年超			
1,412百万円				1,127百万円			
合計				合計			
1,906百万円				1,618百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
527百万円				575百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
482百万円				526百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
55百万円				51百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3百万円				1百万円			
1年超				1年超			
4百万円				2百万円			
合計				合計			
8百万円				4百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
329	92
賞与引当金	関係会社株式評価損
388	106
未払事業税	賞与引当金
103	375
退職給付引当金	未払事業税
1,159	47
退職給付信託	退職給付引当金
258	1,191
環境対策工事引当金	退職給付信託
151	305
その他	環境対策工事引当金
140	351
繰延税金資産合計	役員退職慰労引当金
2,532	95
繰延税金負債	その他
固定資産圧縮積立金	103
126	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	2,669
1,314	繰延税金負債
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
1,441	125
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
1,090	1,319
	繰延税金負債合計
	1,444
	繰延税金資産の純額
	1,224
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.2	△1.8
役員賞与引当金	住民税均等割
0.5	0.5
住民税均等割	外国法人税控除額
0.6	△4.9
外国法人税控除額	試験研究費控除額
△1.9	△1.4
試験研究費控除額	その他
△3.9	△0.8
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.8	32.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	452円36銭	1株当たり純資産額	508円44銭
1株当たり当期純利益金額	64円40銭	1株当たり当期純利益金額	68円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円24銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,268	2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,268	2,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,224	34,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	23
(うち新株予約権)	(47)	(23)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(0)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	17,761
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	5
(うち新株予約権)	(—)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	17,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	34,921

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり当該国政府の投資許認可の取得を条件に、ベトナムのビンズン省に海外補用向けの需要増へ対応する生産拠点として新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 会社名 TPR VIETNAM CO., LTD. (仮称)</p> <p>2. 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産</p> <p>3. 資本金 5,000千米ドル (予定)</p> <p>4. 設立の時期 平成18年8月 (予定)</p> <p>5. 持分比率 当社100%</p> <p>6. その他 総投資額 10,000千米ドル (予定)</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		本田技研工業(株)	346,200	1,422
	カヤバ工業(株)	1,187,000	772	
	柳成企業社	1,200,000	653	
	芙蓉総合リース(株)	128,000	593	
	ヒューリック(株)	11,200	491	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	500	451	
	みずほ信託銀行(株)	1,008,443	263	
	岡谷電機産業(株)	400,000	254	
	片倉工業(株)	113,000	228	
	日野自動車工業(株)	360,750	226	
	その他 (42銘柄)	1,936,657	958	
計		6,691,750	6,318	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,330	885	75	9,140	4,689	325	4,450
構築物	1,002	74	—	1,077	565	35	511
機械及び装置	17,220	1,173	251	18,142	14,789	656	3,352
車両及び運搬具	55	0	—	56	52	0	3
工具器具及び備品	2,076	138	11	2,203	1,942	98	261
土地	2,476	—	—	2,476	—	—	2,476
建設仮勘定	1,283	1,874	2,271	886	—	—	886
有形固定資産計	32,446	4,146	2,609	33,982	22,040	1,117	11,942
無形固定資産							
設備利用権	9	—	—	9	—	—	9
ソフトウェア	184	52	—	236	159	20	77
無形固定資産計	193	52	—	246	159	20	86
長期前払費用	68	10	—	78	61	4	17

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 長野工場 改修等 441百万円
 機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 1,095百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 173百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	—	38	0	44
賞与引当金	976	943	976	—	943
役員賞与引当金	45	—	45	—	—
役員退職慰労引当金	—	283	44	—	238
環境対策工事引当金	379	1,116	612	—	883

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
当座預金	979
普通預金	69
別段預金	0
預金計	1,049
合計	1,051

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トーハツマリーン(株)	82
富士ロビン(株)	15
コマツカミinzエンジン(株)	14
(株)本田技術研究所	6
日本精工(株)	1
相互発條(株)	1
合計	121

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年3月末落	3
4月	28
5月	23
6月	32
7月	22
8月	11
合計	121

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	1,562
スズキ(株)	1,014
いすゞ自動車(株)	718
テーピ販売(株)	634
ヤンマー(株)	622
その他	6,921
合計	11,473

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
10,138	45,806	44,471	11,473	79.5	86.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品名	金額 (百万円)
ピストンリング	1,405
シリンダライナ	91
その他	138
合計	1,636

ホ. 原材料

内訳	金額 (百万円)
主要地金	2
配合地金	53
線材	184
その他	1
合計	242

へ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ピストンリング	1,555
シリンダライナ	32
その他	308
合計	1,897

ト. 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
鍍金用薬品	17
消耗工具	37
その他	34
合計	89

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
テーピコーポレーションオブアメリカ社	3,587
NTピストンリング インドネシア社	1,586
テーピ工業(株)	468
Y&Tパワーテック社	372
テーピアルテック(株)	152
その他	467
合計	6,633

ロ. 関係会社出資金

区分	金額 (百万円)
テイコクヨーロッパ社	1,676
安慶帝伯格茨活塞環有限公司	1,168
安慶帝伯格茨缸套有限公司	566
柳伯安麗活塞環有限公司	422
安慶帝伯粉末冶金有限公司	361
その他	973
合計	5,169

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
井澤金属(株)	154
山二発條(株)	35
山石金属(株)	17
S P R(株)	16
(株)神田機工	8
その他	43
合計	276

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	59
5月	66
6月	71
7月	78
合計	276

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
テーピ工業(株)	4,359
トクセン工業(株)	347
スズキ(株)	141
テーピ興産(株)	128
テーピアルテック(株)	125
その他	1,694
合計	6,795

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,400
(株)八十二銀行	2,640
農林中央金庫	1,810
(株)大垣共立銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,410
その他	4,215
合計	14,975

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン	1,100
明治安田生命保険(相)	793
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)三井住友銀行	400
合計	2,893

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	△630
会計基準変更時差異の未処理額	△488
未認識数理計算上の差異	4,111
合計	2,991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき50円に印紙税相当額を加算
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tpr.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回おこめ券を贈呈いたします。 100株以上 500株未満 : おこめ券3kg分 500株以上1,000株未満 : おこめ券6kg分 1,000株以上 : おこめ券10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第74期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 莊助
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上条 香代子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 莊 助
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上 条 香代子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。